

社会福祉法人民生博愛会定款

第1章 総則

(目 的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成される自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

(ア) 特別養護老人ホーム清華園の経営

(2) 第二種社会福祉事業

(ア) 保育所 東光保育園の経営

(イ) 保育所 第二東光保育園の経営

(ウ) 保育所 第三東光保育園の経営

(エ) 保育所 大野保育園の経営

(オ) 保育所 第二大野保育園の経営

(カ) 保育所 第四東光保育園の経営

(キ) 老人デイサービス事業（清華園）の経営

(ク) 老人短期入所事業（清華園）の経営

(ケ) 老人介護支援センター清華園在宅介護支援センターの経営

(コ) 老人居宅介護等事業の経営

(サ) 障害福祉サービス事業（居宅介護）の経営

(シ) 障害福祉サービス事業（短期入所）の経営

(ス) 地域子育て支援拠点事業の経営

(セ) 一時預かり事業の経営

(ソ) 放課後児童健全育成事業の受託運営

(名 称)

第2条 この法人は、社会福祉法人民生博愛会という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を北海道北斗市中央2丁目3番23号に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名が出席し、かつ、外部委員の1名が賛成することを必要とする。

(評議員の資格)

第7条 社会福祉法第40条第4項及び第5項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには評議員のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者（租税特別措置法施行令第25条の17第6項第1号に規定するものをいう。以下同じ。）の合計数が、評議員総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

(評議員の任期)

第8条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の後任として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員として権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第9条 評議員に対して、勤務実態に即して支給することとし、評議員の地位にあることのみによつては、支給しない。

2 評議員には、費用を弁償することができる。

3 評議員の報酬等に関する事項は、評議員会において別に定めることができる。

第3章 評議員会

(構成)

第10条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第11条 評議員会は、次の事項について決議する。

(1) 理事及び監事の選任又は解任

(2) 理事及び監事の報酬等の額

(3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準

(4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認

(5) 定款の変更

(6) 残余財産の処分

(7) 基本財産の処分

(8) 社会福祉充実計画の承認

(9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第12条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第13条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。
2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第14条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。
(1) 監事の解任
(2) 定款の変更
(3) その他法令で定められた事項
3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名は、前項の議事録に署名し、又は記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の数)

第15条 この法人には、次の役員を置く。
(1) 理事 6名
(2) 監事 2名
2 理事のうち1名を、理事長とする。
3 理事長以外の理事のうち1名を業務執行理事とする。

(役員を選任)

第17条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。
2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(役員資格)

第17条 社会福祉法第44条第6項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数(現在数)の3分の1を超えて含まれることにはならない。
2 社会福祉法第44条第7項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事(その親族その他特殊の関係がある者を含む。)及び評議員(その親族その他特殊の関係がある者を含む。)並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊関係がある者であってはならない。

(理事の職務及び権限)

第19条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款の定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長及び業務執行理事は、3箇月に1回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第20条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第21条 理事及び監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 後任として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 3 理事又は監事は、第16条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了または辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第22条 理事及び監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第23条 理事及び監事に対して、勤務実態に即して支給することとし、理事及び監事の地位にあることのみによっては、支給しない。

- 2 理事及び監事には、費用を弁償することができる。
- 3 理事及び監事の報酬等に関する事項は、評議員会において別に定めることができる。

(職員)

第24条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第25条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第26条 理事会は、つぎの職務を行う。ただし、日常の業務としての理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第27条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第28条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第29条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は前項の議事録に署名し、又は記名押印する。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第30条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、公益事業用財産の3種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| (1) 北海道北斗市中央2丁目182番2 | (598.97平方メートル) |
| 同 183番2 | (280.30平方メートル) |
| 同 183番3 | (116.52平方メートル) |
| 所在の東光保育園敷地 3筆 | (計 995.79平方メートル) |
| (2) 北海道北斗市中央2丁目182番地2、183番地2、183番地3所在の
コンクリートブロック鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建東光保育園園舎 1棟 | (553.23平方メートル) |
| (3) 北海道北斗市久根別1丁目6番39 | (78.40平方メートル) |
| 同 7番204 | (1,444.78平方メートル) |
| 所在の第二東光保育園敷地 2筆 | (計 1,523.18平方メートル) |
| (4) 北海道北斗市久根別1丁目6番地39、7番地204所在の
鉄筋コンクリート造陸屋根平家建第二東光保育園園舎 1棟 | (963.47平方メートル) |
| (5) 北海道北斗市谷好3丁目391番1 | (447.20平方メートル) |
| 同 391番4 | (1,045.21平方メートル) |
| 同 392番3 | (362.47平方メートル) |
| 同 392番4 | (24.31平方メートル) |
| 同 394番10 | (513.93平方メートル) |
| 同 394番11 | (4.21平方メートル) |
| 所在の第三東光保育園敷地 6筆 | (計 2,397.33平方メートル) |
| (6) 北海道北斗市谷好3丁目394番地10、391番地4、392番地3、392番地
4、394番地11所在の鉄筋コンクリート造陸屋根平家建第三東光保育園園舎 1棟 | (455.44平方メートル) |
| (7) 北海道北斗市本町三丁目470番地1所在の
コンクリートブロック造亜鉛メッキ鋼板葺平家建第二大野保育園園舎 1棟 | (445.92平方メートル) |
| (8) 北海道北斗市大工川32番地6所在の
鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建第四東光保育園園舎 1棟 | (436.65平方メートル) |
| (9) 北海道北斗市大工川32番6所在の第四東光保育園敷地 1筆 | (1,650.25平方メートル) |
| (10) 北海道北斗市中央2丁目182番地2所在の | |

木造亜鉛メッキ鋼板葺2階建社会福祉法人民生博愛会本部事務所 1棟

(115.09平方メートル)

- (11) 北海道北斗市添山472番1 (7,990.12平方メートル)
同 472番2 (4,500.20平方メートル)
同 472番3 (2,660.03平方メートル)
同 472番4 (846.31平方メートル)

特別養護老人ホーム清華園等敷地4筆 (計15,996.66平方メートル)

- (12) 北海道北斗市添山472番地1所在の

鉄筋コンクリート造瓦葺3階建特別養護老人ホーム清華園等園舎 1棟

(7,479.40平方メートル)

鉄筋コンクリート造ステンレス鋼板葺平家建機械室 1棟 (120.00平方メートル)

鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建機械室 1棟 (10.33平方メートル)

(計7,609.73平方メートル)

- (13) 北海道北斗市本郷342番12所在の大野保育園敷地 1筆

(2,479.35平方メートル)

- (14) 北海道北斗市本郷342番地12所在の

鉄筋コンクリート造陸屋根平家建大野保育園園舎 1棟 (671.35平方メートル)

3 その他財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。

4 公益事業用財産は、第38条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第31条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得て、北斗市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、北斗市長の承認は必要としない。

(1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

(2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資(独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。)に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合(協調融資にかかる担保に限る。)

(資産の管理)

第32条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第33条 この法人の事業計画書及び、収支予算書類については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所(及び従たる事務所)に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第34条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
 - (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
 - (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間（、また従たる事務所に3年間）備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所（及び従たる事務所）に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
- (1) 監査報告
 - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
 - (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
 - (4) 事業の概要等を記載した書類

（会計年度）

第35条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

（会計処理の基準）

第36条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款の定めにあるもののほか、理事会において定める経理規定により処理する。

（臨機の措置）

第37条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意及び評議員会の承認がなければならない。

第7章 公益を目的とする事業

（種別）

第38条 この法人は、社会福祉法第26条の規程により、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 居宅介護支援事業
- 2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

（収益の処分）

第39条 前条の規定によって行う事業から生じた収益は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業（社会福祉法施行令（昭和33年政令第185号）第4条及び平成14年厚生労働省告示283号に掲げるものに限る。）に充てるものとする。

第8章 解散

（解散）

第40条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

（残余財産の帰属）

第41条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人から選出されたものに帰属する。

第9章 定款の変更

(定款の変更)

第42条 この定款を変更するときは、評議員会の決議を得て、北斗市長の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を北斗市長に届け出なければならない。

第10章 公告の方法その他

(公告の方法)

第43条 この法人の公告は、社会福祉法人民生博愛会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第44条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理 事	黒 萩	観 興
理 事	高 田	忠 広
理 事	浜 田	重 次
理 事	森	竹三郎
理 事	東 寺	金 八
監 事	新 井	市太郎
監 事	黒 萩	ハルヨ

会福祉法人民生博愛会定款変更届日および認可日

昭和32年 4月12日	設立認可受理	平成21年 6月16日	変更認可受理
昭和44年 3月28日	変更認可受理	平成23年 3月 8日	変更届出
昭和47年 6月12日	変更認可受理	平成23年 3月14日	変更届受理
昭和50年 5月12日	変更認可受理	平成23年11月 7日	変更認可申請提出
昭和53年 4月26日	変更認可受理	平成23年11月 8日	変更認可受理
昭和54年 5月 8日	変更認可受理	平成24年 4月 9日	変更認可申請提出
昭和57年 5月19日	変更届提出	平成24年 4月 9日	変更認可受理
昭和57年 7月 8日	変更認可受理	平成25年 4月 9日	変更認可申請提出
昭和58年 7月29日	変更届提出	平成25年 5月13日	変更認可受理
昭和60年 2月 4日	変更届提出	平成27年 1月13日	変更認可申請提出
昭和61年 2月 5日	変更認可受理	平成27年 1月26日	変更認可受理
昭和61年 9月20日	変更届提出	平成29年 1月11日	変更認可申請提出
昭和63年 6月18日	変更認可受理	平成29年 1月27日	変更認可受理
平成 1年 9月 8日	変更届提出		
平成 2年 5月24日	変更認可受理		
平成 5年11月18日	変更認可受理		
平成 6年 6月10日	変更認可受理		
平成 8年 5月 9日	変更届提出		
平成 8年 4月17日	変更認可受理		
平成 8年 9月18日	変更認可受理		
平成10年10月21日	変更届提出		
平成10年11月 9日	変更認可受理		
平成11年 5月28日	変更届提出		
平成11年11月30日	変更認可受理		
平成12年 3月16日	変更認可申請提出		
平成12年 3月16日	変更認可受理		
平成13年 4月23日	変更認可申請提出		
平成13年12月28日	変更認可受理		
平成15年 4月 4日	変更認可申請提出		
平成15年 4月22日	変更認可受理		
平成15年 5月28日	変更認可申請提出		
平成15年 6月12日	変更認可受理		
平成16年10月18日	変更認可申請提出		
平成16年11月12日	変更認可受理		
平成18年 3月17日	変更認可申請提出		
平成18年 3月23日	変更認可受理		
平成18年10月 3日	変更認可申請提出		
平成18年10月 5日	変更認可受理		
平成18年12月15日	変更認可申請提出		
平成18年12月27日	変更認可受理		
平成19年11月30日	変更認可申請提出		
平成19年12月12日	変更認可受理		
平成20年 3月 5日	変更認可申請提出		
平成20年 3月 7日	変更認可受理		
平成21年 6月12日	変更認可申請提出		